

新たな 中部圏広域地方計画

生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏



2026年6月

中部圏広域地方計画

「中部圏広域地方計画」(2016年3月策定)は、中部圏の国土形成の指針であり、産学官民の連携、協力による地域づくりが進められてきました。

しかし、依然として進行する人口減少、巨大地震の切迫や激甚化・頻発化する自然災害、新型コロナウイルス感染症による社会変容、国際情勢の緊迫など社会情勢が大きく変化しています。さらに、SDGsやカーボンニュートラルなどへの対応のほか、リニア中央新幹線による圏域内外の人流の活性化などの好機を迎えています。

こうした経済社会状況の大きな変化にかかわる課題や機会に適切に対応し、中部圏で暮らす人々のWell-being※を向上させるための指針として、新たな「中部圏広域地方計画」が2026年6月に策定されました。

※個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

第1部 中部圏を取り巻く情勢

● 中部圏の特性および現状

- 変化に富んだ地勢と豊かな自然環境
- 現代に息づく歴史、多様性に富んだ文化
- リニア中間駅を始めとした新たな広域圏形成
- 多極分散型の地域構造
- ゆとりある生活環境 など

● 中部圏の課題

- 南海トラフ地震等の切迫性
- 若者・女性の圏外転出
- 訪日外国人対応や観光産業の生産性向上
- 人口減少、少子化・高齢化の進行等
- インフラの老朽化 など

第2部 将来像とその実現に向けた目標、基本的な考え方と主な戦略

● 将来像とその実現に向けた目標

＜将来像＞ **生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏**

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策(広域プロジェクト)

人 目標1

すべての地域が
魅力あふれる
生活圏の創出

- 暮らしやすさ地域力向上や地域生活圏形成プロジェクト
- 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト
- ひとづくりプロジェクト

産業 目標2

ものづくりを礎に
世界をリードし続ける
産業への進化

- 世界をリードする産業進化プロジェクト

圏域 目標3

日本中央回廊による
効果を最大化する
圏域づくり

- 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

自然 目標4

自然の恵みの
保全と活用

- 環境・国土サステナビリティプロジェクト

基盤 目標5

強靱な圏土の構築

- 圏土強靱化プロジェクト

広域連携

- 新時代の観光交流促進プロジェクト
- 他圏域連携プロジェクト

第4部 計画の推進等

- 他圏域との連携
- 多様な主体の参画・協働
- 他計画・施策との連携
- 計画の推進管理

第1部 中部圏を取り巻く情勢

● 中部圏の特性および現状

- 変化にとんだ地勢と豊かな自然環境
- 現代に息づく歴史、多様性に富んだ文化

世界文化遺産
伊勢神宮(内宮)
＜三重県伊勢市＞

世界文化遺産
白川郷・五箇山の合掌造り集落
＜岐阜県白川村＞

世界文化遺産
富士山
＜静岡県静岡市＞



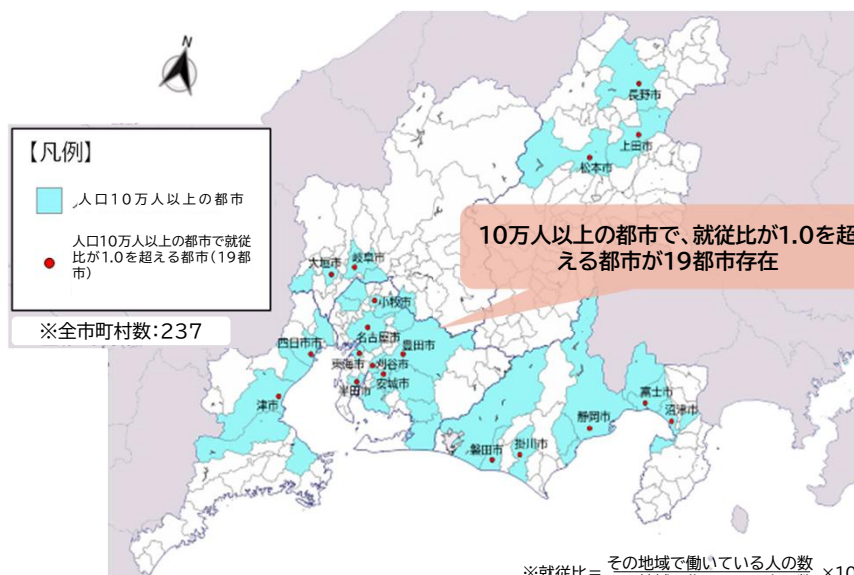
(出典)写真ACを基に中部地方整備局作成

- リニア中間駅を始めとした新たな広域圏形成



(出典)内閣官房「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」をもとに作成

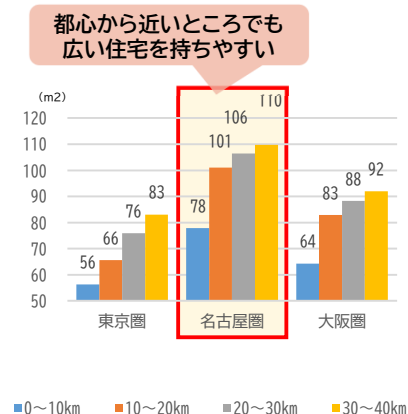
- 多極分散型の地域構造



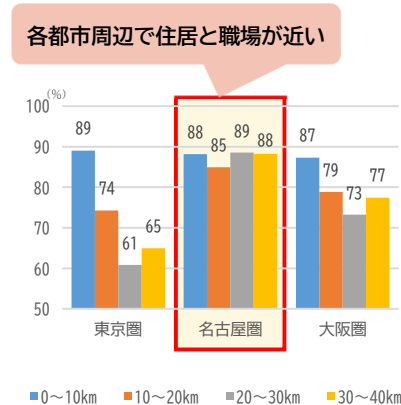
(出典)総務省「令和2年国勢調査」より国土交通省作成

- ゆとりある生活環境

都心からの距離別一住宅当たり延べ面積



都心からの距離別通勤1時間未満比率

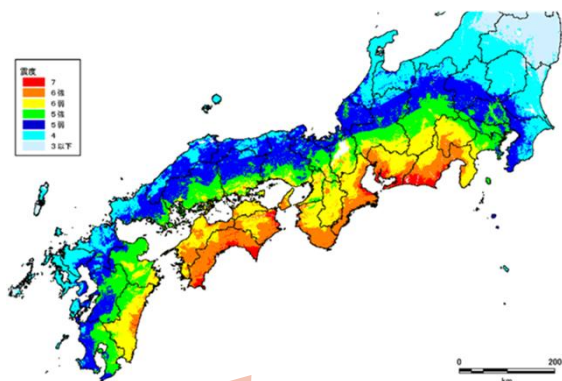


※東京圏、名古屋圏、大阪圏：旧東京都庁（東京都千代田区）、名古屋役所（名古屋市中区）、大阪役所（大阪市北区）を中心とする一定の半径の円内に含まれる町丁・字等の地域に住んでいる住民を対象（距離は都庁市役所からの自宅の距離）

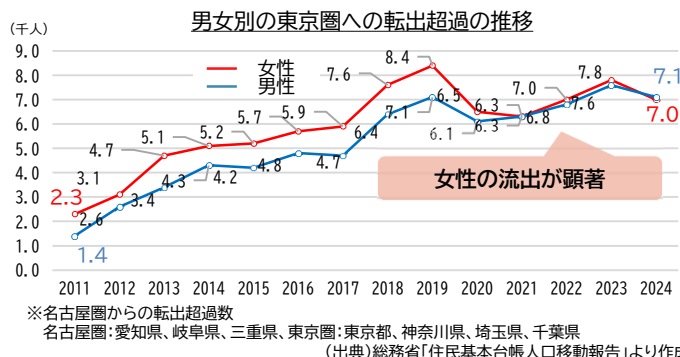
(出典)総務省「令和5年住宅・土地統計調査確報集計」(2023年)より作成

● 中部圏の課題

● 南海トラフ地震等の切迫性



● 若者・女性の圏外転出

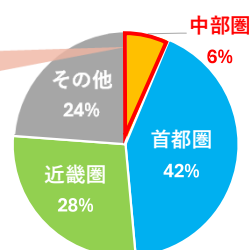


● 訪日外国人対応や観光産業の生産性向上

圏域別外国人延べ宿泊者数の割合

観光産業において、
他都市圏に後れを取っている

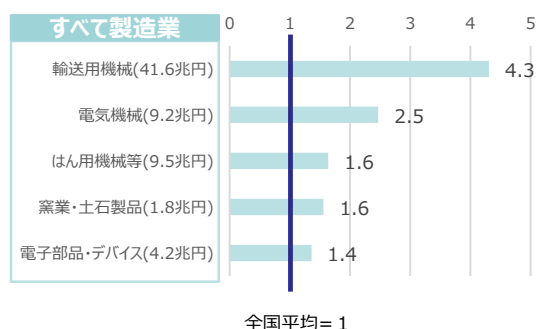
※令和6年確定値
(出典)国土交通省 観光庁
「宿泊旅行統計調査(年確定値)」より
中部地方整備局作成



● 中部圏の産業等の強み

● ものづくり拠点としての強み

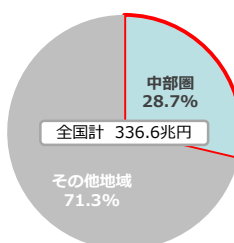
<データ①:産業別修正特化係数(生産額ベース)※1>
(括弧内は生産額)



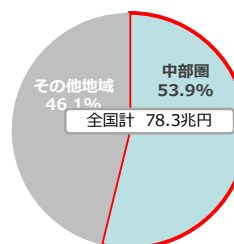
産業別修正特化係数(生産額ベース)(データ①)をみると、
「輸送用機械」等の製造業に強みを有しており、ものづくり拠点
として経済の発展に寄与

<データ②:製造業全体・輸送用機械における製造品出荷額全国シェア※2>

製造業全体の全国シェア



輸送用機械の全国シェア



輸送用機械の製品出荷額は、全
国シェアの半分を中部圏が占め
ており(データ②)、2050年
カーボンニュートラル実現に向け、
水素・アンモニアへのエネルギー
転換ポテンシャルがある。

(※1)環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2022年版Ver.9.1)」より作成。産業別修正特化係数(生
産額ベース)とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超える
産業は全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)である。
(※2)「2023年経済構造実態調査/製造業事業所調査(地域別統計表データ) 令和7(2025)年8月29日掲載」より作成。

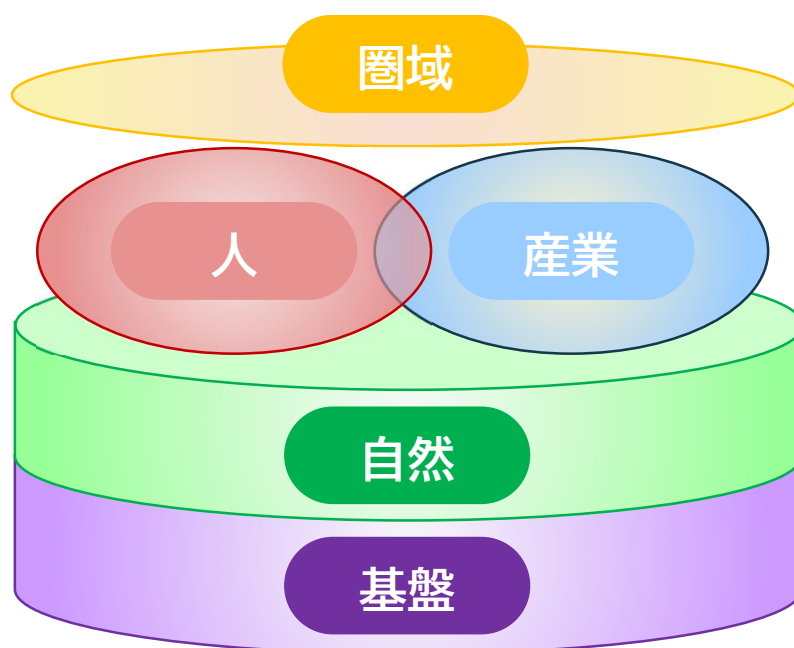
第2部 将来像とその実現に向けた目標、基本的

● 目指す中部圏の将来像

【将来像】＝中部圏で暮らす人々のWell-beingを向上するためのビジョン

将来像を実現するための5つの観点		目標	
人々の暮らし	人	目標1	すべての地域が魅力あふれる生活圏の形成
経済を支える産業	産業	目標2	ものづくりを礎に世界をリードし続ける
日本中央回廊の形成による国際競争力の強化	圏域	目標3	日本中央回廊による効果を最大化する
多様な自然資源をいかした国土管理	自然	目標4	自然の恵みの保全と活用
災害への備えや適切なインフラの維持管理	基盤	目標5	強靱な圏土の構築

● 5つの観点のイメージ



生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏

方策

の創出

- 活力ある地方の創生
- 暮らしやすい地域生活圏の形成

る産業への進化

- ものづくりの高付加価値化と新産業の創出による産業の強化
- 持続可能な産業の構築

る圏域づくり

- シームレスな拠点連結型国土の形成
- リニア中央新幹線開業による新たな価値の創造
- 交通ネットワーク強化による広域的波及
- 国際大交流時代を拓く観光・交流
- 自然環境と健全な生態系の保全・再生
- カーボンニュートラル社会の実現による持続可能な地域づくり
- 適切な国土保全
- 南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- 頻発化、激甚化する自然災害とあらゆるリスクへの対応
- ネットワークの多重性・代替性の確保、首都圏バックアップ体制の強化
- インフラの維持・整備・活用

● 2050年の中部圏(将来像)イメージ



高規格道路（供用中）	6車線 4車線 2車線
高規格道路（事業中）	
高規格道路（調査中）	□□□□□□□□
既設新幹線	———
整備計画路線（開業区間）	———
整備計画路線（建設中区間）	———
整備計画路線（未着工区間）	———
リニア中央新幹線（建設中区間）	———
リニア中央新幹線（未着工区間）	———
基本計画路線	———
ミニ新幹線	———
拠点空港	✈
地方管理空港	✈
その他の空港	✈
国際戦略港湾	⚓
国際拠点港湾	⚓
重要港湾	⚓

※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではない。
 ※高規格道路ネットワーク図については令和8年4月7日時点の情報。
 また、首都圏、中部圏、近畿圏、札幌、仙台、広島、北九州、福岡都市圏については、一部の路線を図示していない。

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策 <目標 | 人 | >

PJ1 暮らしやすさ地域力向上や地域生活圏形成プロジェクト

- 地域の個性をいかしたまちづくりや地域経済強化、関係人口の拡大を推進
- 農林水産業の活性化や地域生活圏の形成による地域力の向上

<事業例>

複数の地方公共団体によるデータ連携基盤と先端技術を活用した広域にわたり生活を支えるデジタルサービスの推進、二地域居住等や関係人口増加の促進、副業・複業人材と地方の企業経営者の結びつけによる課題解決や新規事業につながる人材確保の推進 など

<地域生活圏とは>

人口減少や高齢化の中でも暮らしを維持することを目的に、住民が日常生活に必要なサービス(医療・福祉・教育・買物・交通等)を、身近な範囲で持続的に享受できるよう、行政界を越えて形成する生活単位の圏域概念

地域生活圏



<地域生活圏形成に関する地域の取組事例>

美村パスポートで

旅行が生活が
お得で便利に!

デジタル通貨「美村PAY」と連携し、地域内での消費と経済循環を促進



美村プロジェクト【美村Navi】

三重県「美村プロジェクト」

多気町を中心とする県中南部5町が連携し、生活・観光・経済機能を補完し合い、デジタル技術を活用して、持続可能な地域生活圏を形成することを目的とした官民連携の広域モデル

共通地域ポータル「美村Navi」

5町の情報を集約・発信するデジタル基盤

地域ポイントアプリ「美村パスポート」

5町内で利用可能なポイントの発行

キャッシュレス決済アプリ「美村PAY」

5町共通のデジタル地域通貨



人材支援ハブ拠点「こちら三島の人事部」
【静岡県三島市・長泉町、神奈川県箱根町】

静岡県三島市・長泉町、神奈川県箱根町において、県境を越えて民金官が連携し、複業人材の地域定着化に向け、複業人材や地域企業のニーズに対応する総合窓口を開設し、企業と二地域居住者等を含む地域内外人材とのマッチングを実施。あわせて、複業人材や地域企業の情報等を専用サイトで効果的に発信することで、広域的な担い手不足を支援する基盤を形成し、地域全体の事業継続性の向上を図る取組。

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策 <目標 | 人 | >

PJ2 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト

- 移動や仕事等の暮らしの様々な場面における効率性や利便性、安全性、地域とのかかわりやすさ等の向上
- 誰もが快適で安全・安心な生活を実感できる生活環境の構築

<事業例>

『地域公共交通DX推進事業』等のAIオンデマンド交通やMaaSの導入検討 など



岐阜県地域公共交通DX推進事業
(恵那市交通コンシェルジュの取組)
【岐阜県資料】



愛知県「新モビリティサービス推進事業」
(東三河 MaaS「いこまい」)
【東三河 MaaS「いこまい」HP】

PJ3 ひとづくり・つながり構築プロジェクト

- 若者世代や女性、外国人など誰もが輝き活躍する社会、多様な人材を育てる社会の形成
- 地域の担い手の活動の場の確保やコミュニティの再生、官民連携による多様な主体の参画促進

<事業例>

大学生等の若者に向けた就労支援に関する情報発信や、『はままつ起業家カフェ』による起業に関するワンストップ相談窓口などUIJターン人材も含めた地域に定着する人材の育成確保 など



静岡県による大学生等の若者や
UIJターン人材に向けた就労支援の取り組み
【静岡県資料】



はままつ起業家カフェが実施するワンストップ相談窓口
による創業促進の取り組み
【静岡県浜松市資料】

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策 <目標 | 基盤 | >

PJ4 圏土強靱化プロジェクト

- 産学官民の各機関が連携した防災・減災のハード対策
- 広域的かつ実践的な地震・津波防災訓練等のソフト対策
- 事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した対策
- ネットワークの多重性及び代替性の確保、首都圏バックアップ体制の強化

<事業例>

『流域治水プロジェクト』によりハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速、伊豆半島及び紀伊半島における災害に強い基幹ネットワーク構築のため『伊豆縦貫自動車道』『近畿自動車道紀勢線』の整備推進 など



流域治水のイメージ
【中部地方整備局】



近畿自動車道紀勢線
【中部地方整備局】



新丸山ダム建設事業
【中部地方整備局】



伊豆縦貫自動車道
【中部地方整備局】

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策 <目標 | 自然 | >

PJ5 環境・国土サステナビリティプロジェクト

- ネイチャーポジティブの推進やカーボンニュートラル実現の取組推進
- 人口減少下の適正な国土利用・管理等、国土基盤の高質化

<事業例>

『矢作川・豊川CNプロジェクト』等、流域総合水管理の取組における再生可能エネルギーの創出、『カーボンニュートラルポートの形成』による脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備 など



矢作川・豊川CNプロジェクトイメージ
【愛知県HP】



カーボンニュートラルポート(CNP)の形成イメージ
【国土交通省港湾局】

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策 <目標 | 産業 | >

PJ6 世界をリードする産業進化プロジェクト

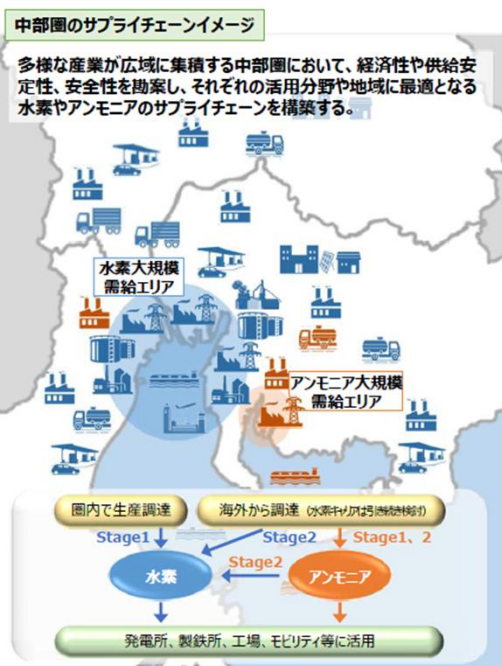
- 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創出
- 国際競争に有意な産業構造への転換・基盤強化
- 戦略産業の強化、中堅・中小企業の振興
- 人材の育成・確保や産業を支える基盤の強化

<事業例>

水素・アンモニア等の次世代エネルギーのサプライチェーン構築及び産業界での普及促進に向けた『中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議』による連携・協働体制の構築、『浜松湖西豊橋道路』『一宮西港道路』等、国際物流拠点とのアクセス向上に資する道路整備 など



碧南火力発電所と燃料アンモニアタンク
【JERA】



中部圏水素・アンモニア
サプライチェーンビジョン 概要
【中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議】

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策 <目標 | 圏域 | >

PJ7 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

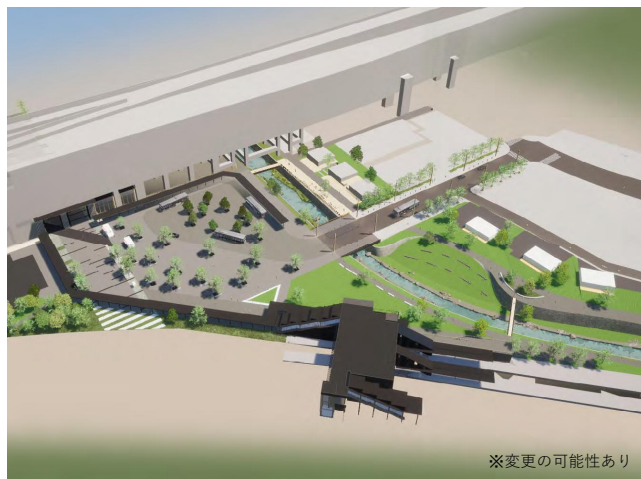
- リニア中央新幹線開業による新たな価値の創造や交通ネットワーク強化による圏域形成強化
- アクセス性の良さと住みやすさをいかし選ばれる地域としてのポテンシャル強化

<事業例>

『名古屋駅ターミナル機能の強化』、『リニア岐阜県駅（仮称）』及び『リニア長野県駅（仮称）』の新設、リニア駅周辺の面的整備 など



名古屋駅ターミナル機能の強化
(名古屋駅駅前広場再整備の基本的な考え方)
【愛知県名古屋市の資料】



リニア岐阜県駅(仮称)周辺エリアイメージ
【岐阜県中津川市の資料】



リニア長野県駅(仮称)周辺及びその近郊まちの未来図(案)たたき台
【長野県飯田市の資料】

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策 <広域連携>

PJ8 新時代の観光交流促進プロジェクト

- MICE機能の拡充・強化や 国際的なスタートアップ・エコシステムの構築
- マルチモーダルな周遊観光ルート形成
- 国際的な広域観光交流

<事業例>

地域ならではの訴求性の高い体験コンテンツの造成、観光地や観光産業の再生と高付加価値化、
『昇龍道』『Central Japan』の名称による北陸圏と連携した広域プロモーションの推進 など



愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」
【Aichi Sky Expo HP】



広域連携観光戦略の推進・強化
【中央日本総合観光機構作成パンフレット及びHP】

PJ9 他圏域連携プロジェクト

- 大規模災害を見据えた圏土の強靱化
- 日本中央回廊形成を見据えた広域ネットワークの強化
- 太平洋・日本海交流連携の強化

<事業例>

北陸圏、中部圏の産学官の関係機関が連携した産業進化にむけた半導体に関する人材確保・育成に関する取組『中部地域半導体人材育成等連絡協議会』 など



半導体に関する
人材育成プログラムと業界パンフレット
【中部経済産業局】



キオクシア・ウェスタンデジタル(三重県四日市市)
【中部経済産業局作成 業界PRパンフレット】

第4部 計画の推進等

● 計画の推進管理等

1. 多様な主体の参画・協働

<一体的な推進体制>

- 本計画の推進に当たっては、協議会構成員を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。

<多様な主体との連携>

- 本計画を推進するため、行政のみならず、住民・NPO・大学・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりにいかす取組を促進する。

2. 他計画・施策との連携

- 隣接圏域の広域地方計画はもとより、社会資本整備重点計画及び同計画に基づく中部ブロックにおける各種計画との整合を図り、連携を強化する。

3. 計画の進捗管理

- 本計画の実施に当たっては、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、プロジェクトの進捗管理に資するモニタリング指標に基づき、本計画のモニタリングを適切に行う。また、中部圏におけるモニタリングの結果や全国計画に係る政策評価の結果等に応じ、個々の施策・プロジェクトや本計画の見直しを行うなど必要な措置を講じる。

座談会の実施



「なぜ若者・女性は地域から離れてしまうのか？」

若者・女性に選ばれる地域とは 地域の課題や解決方法

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 人の魅力に触れるところ・ 若い人に仕事を任せてくれ、育ててくれるところ・ 自然があり、古き良き伝統もあるところ | <ul style="list-style-type: none">・ 魅力的な仕事が少ない・ 産婦人科が少ない・ 新しい仕事が増えていく未来を伝えることが重要・ 変わるきっかけを考えることが重要 |
|---|---|

今後の展望

- ・ 2拠点生活をしたい
- ・ 地域の魅力を発信して、住みたい人を増やしたい
- ・ 人を育てて、地域でも稼げるビジネスを展開したい



座談会の様子

榎本 和希 熊野の幸 食堂あお オーナー
大岡 千紘 (株)もと 代表取締役
橋元 麻美 みのシェアリング(株) コミュニティマネージャー
林 志洋 ショクバイ(株) 代表取締役
前川 あかね 紀北町地域おこし協力隊兼YouTuber
(聞き手) 国土交通省中部地方整備局
中川 雅章 中部圏広域地方計画推進室長(副局長)
高橋 寿 企画部広域計画課長

開催日時 令和7年3月3日(月) 13:00~14:30
開催場所 WASITA MINO (岐阜県美濃市相生町2240-2)

地域生活圏研究会の取組

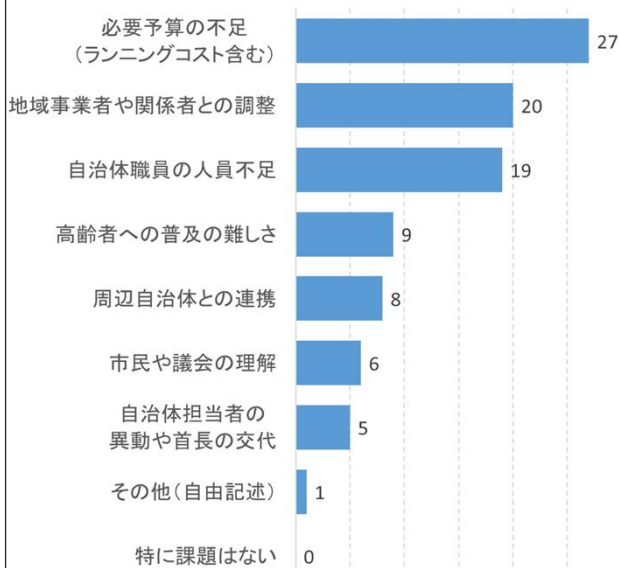
人口減少が進む中、官民連携による新たな生活利便サービスの仕組みを検討する地域生活圏研究会を立ち上げ、DXを取り入れた先進事例の紹介の他、民間事業者の参画を促すための仕組み検討、官民の役割分担、地方公共団体の直面している課題と解決策についても意見交換を行いました。

地域の生活利便サービスに関するアンケート(対象:中部圏域市町村)

生活利便性サービスを維持するための課題



課題解決の取組で生じた新たな課題



地域生活圏研究会で発表された先進取組事例



おでかけこもの(NTTドコモビジネス㈱)



次世代未来都市共創プロジェクト(㈱日立製作所)

自治体様の課題解決に、原資作りから社会実装まで伴走



行政課題解決に向けたDXソリューション(ソフトバンク㈱)



富山県朝日町自治体DX(㈱博報堂)

中部圏広域地方計画協議会

(事務局：中部圏広域地方計画推進室)

国土交通省中部地方整備局	企画部	広域計画課
	建政部	計画管理課
中部運輸局	交通政策部	交通企画課
